

第 21 回直方市子ども・子育て会議議事録

日時：令和 4 年 11 月 11 日（金）18 時 30 分～

会場：直方市役所 5 階 503・504 会議室

出席者：植村委員（会長）、石松委員、野口委員、池田委員、長谷川委員、瀬尾委員
松村委員、大和委員

事務局：こども育成課 加藤課長、安永係長、三村主任

《報告》

（第 2 期直方市子ども・子育て支援事業計画に関する令和 3 年度の決算報告）

- 1) 幼児教育の無償化について
- 2) 保育所の待機児童について
- 3) 保育士確保対策について
- 4) 学童クラブの施設整備について
- 5) コロナ対策について

《議題》

- 1) 幼保連携型認定こども園の移行について
 - ① 植木保育園
 - ② 新生第一保育園
 - ③ 新生第二保育園
 - ④ 頓野幼稚園
- 2) 必要定員数の「確保の内容」について

《議題に入る前に》

- ・自己紹介
- ・大和委員が新規委員として挨拶、副会長は大和委員に決定。

《報告》

- 1) 幼児教育の無償化について
次のような事業を行ったことが報告された。

事業名	新規／ 継続	概要
多子世帯給食費補助事業	継続	保育園等に通っている第 2 子の給食副食費を補助 令和 3 年度 2 9 3 万 9 千円（R2:263万9千円）
幼稚園給食費補助事業	継続	未移行幼稚園において、低所得・多子世帯を対象に補助 令和 3 年度 1 2 3 万 9 千円（R2:112万7千円）

2) 保育所の待機児童について

次のような事業を行ったことが報告された。

事業名	新規／ 継続	概要
一時預かり事業（幼稚園型①）	継続	幼稚園・認定こども園が行う3歳から5歳の子どもの一時預かり事業令和3年度521万8千円（R2:397万円）
一時預かり事業（幼稚園型②）	継続	幼稚園が行う2歳児の子どもの一時預かり事業令和3年度297万7千円（R2:200万5千円）
多子世帯の幼稚園保育料支援補助金	継続	幼稚園に在籍する第2子（2歳児）の保育料に対する補助令和3年度399万6千円（R2:233万8千円）

3) 保育士確保対策について

次のような事業を行ったことが報告された。

事業名	新規／ 継続	概要
保育士合同就職説明会	継続	短大等に説明会の案内を送付し、令和3年11月28日（日）にイオン直方で開催（R4は7/31に実施）
保育士奨学金返済支援事業	継続	市内の保育所に常勤として勤務している直方市民を対象に、月額上限1万で3年間補助令和3年度3人20万8千円（R4は6人の予定）
保育体制強化事業補助金	継続	保育士の業務軽減を目的に、保育以外の雑務を行う職員の人件費を補助する事業令和3年度562万8千円（R2:260万円）
保育所等業務効率化推進事業補助金	新規	保育所等におけるICT化（デジタル化）推進事業を補助令和3年度150万円（2園分）
保育環境改善事業補助金	新規	保育所等における睡眠中の事故防止対策事業を補助令和3年度150万円（4園分）

4) 学童クラブの施設整備について

次のような事業を行ったことが報告された。

事業名	新規／ 継続	概要
直方南学童クラブの整備	新規	体育館の会議室から空き教室に移動するため、床の張替えやエアコンの設置等の整備を実施令和3年度243万円（R4は福地学童クラブを整備予定）

5) コロナ対策について

次のような事業を行ったことが報告された。

事業名	新規／ 継続	概要
子育て世帯生活支援特別給付金	新規	非課税の子育て世帯に対して、児童一人5万円を支給 令和3年度3615万円支給（R4も実施）
子育て世帯への臨時特別給付金	新規	18歳までの児童がいる世帯に対して、一人10万円を支給 令和3年度8億9430万円支給

○質疑

委員）報告事項について成果と今後の課題について教えてほしい。

事務局）「保育所の待機児童について」と「保育士の確保対策」について一定の成果はあったが、今後の課題も残っている。

委員）報告事項について数字だけでなく、効果検証した結果についても示してほしい。

事務局）効果検証した結果については今後検討していく。

《議題》

1) 幼保連携型認定こども園への移行について

○事務局より、令和5年時、幼保連携型認定こども園に移行を考えている園が4園あることを説明。①植木保育園、②新生第一保育園、③新生第二保育園、④頓野幼稚園（詳細については資料参照）

○池田園長より定員変更理由と移行する理由説明。

職員不足により発生している職員の職場環境改善が目的と説明。こども園に移行することで、幼稚園型の子供たちが土曜日は園に来ないので、職員の休日の確保がしやすくなる。職員の働き方改革が上手くいけば、定員の80名より多くの子供を預かりたいと思っている。

○質疑

委員）幼稚園こそ幼保連携型認定こども園へ移行するべきでは。

委員）幼稚園から幼保連携型認定こども園へ移行するのはハードルが高い。

委員）ハードルとなっているものはなにか。

委員）古くからしてきた幼稚園の良さを残していきたい。保育園にも良さがあり、保育園の需要が高まってきているが、教育力の維持・向上という幼稚園の良さを残しながら、認定こども園へ移行する方法を模索している。

委員）現在の学生は幼稚園教諭と保育士教諭どちらを希望しているのか。

園長）認定こども園は、保育士と幼稚園教諭の免許の両方が必要。2025年末までの特例措置期間中に取得することを推奨している。

委員) 学童支援員の年齢層は高いか。

事務局) 直方市も高齢化が進んでいる。

委員) 支援員不足の話聞くが、直方市はどうか。

事務局) 過去、人手不足はあったが、4月に大手の事業者に変わり、全国から人手を確保できる力があるので、人手不足は解消しつつある。

委員) こども園の保育士の待遇について、金銭的な手当など市からの助力はできないのか。

事務局) 一時的なものであれば、検討の余地はあるかもしれないが、恒久的なものとなると難しい部分も出てくる。

委員) 空き家を格安で提供するようなことは可能か

事務局) 企画部門の方でやっている。ただ保育士限定とし、こども育成課独自ですのか、企画部門と一体化してやるのかについては検討が必要。その他の手当てについても意見を集約し、市全体のバランスを見ながら検討し、意見として伝えていく。

会長) ここでの意見を集約し、発信していく。議題1については承認でよろしいか。

委員) 承認。

会長) 承認。

委員) 幼稚園から認定こども園への移行はハードルが高いので、市が指導・監督してほしい。

事務局) 最終的な判断は県であるが、助言・協議は現在も行っており、今後も続けていく。

委員) お願いします。

2) 必要定員数の「確保の内容」について

○事務局より、「第2期子ども・子育て支援事業計画」における1～3号認定の確保内容の変更について説明。

・1号認定は令和5年度以降が605、過不足は令和5年度が△9、令和6年度が△5となる。

2号認定は令和5年度以降が763、過不足は令和5年度が△46、令和6年度が△44となる。

3号認定の0歳は令和5年度以降が254、過不足は令和5年度が103、令和6年度が106となる。1～2歳は令和5年度以降が420、過不足は令和5年度が△91、令和6年度が△81となる。

○質疑

委員) 令和2年度について待機児童は発生したのか

事務局) 4月段階で、2、3号で24人発生した。

委員) 3号認定の0歳はまだ受け入れ可能な園があるのか。

事務局) 計画上の定員ベースであって、実際にこれだけ空きがあるわけではない。

委員) 実際の受け入れ数は計画より少ないのか

事務局) 少ない。

委員) 過不足のマイナスが減った要因は何か

事務局) 頓野幼稚園の 2 号、3 号の定員が増えたことが要因と考える。

会長) 議題 2 について承認でよろしいか

委員) 承認。

会長) 承認。

閉会